

令和元年度(第2回)
サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)
概評と今後の動向

エネルギーシステム分野に
おける立場から

サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)評価委員
東京工業大学 特命教授
柏木 孝夫

今回の応募と採択について

- 応募案件(当分野)は1件→1件を採択
- 今回の応募案件の特徴
 - 地方都市の大規模再開発において、街区内に設置するエネルギーセンターから街区内の複数建物へ電力と熱を供給し、街区全体での最適化を目指す意欲的なプロジェクト

採択案件の概評

地方都市 札幌市における 先導的エネルギーセンタープロジェクト

提案者：北海道ガス株式会社

<概評>

- エネルギー需給の双方で様々な技術と対策を導入し、街区全体の最適化を目指す取り組みは意欲的で、高度で先導的なエネルギーマネジメントのモデルになり得ると評価した。
- 地方都市におけるリーディングプロジェクトとして、マネジメント体制・活動が継続的に機能し、波及・普及につながることを期待する。

今後の期待

- 採択事例の少ない地域、これまでの採択事例で提案された省CO₂技術を上手く活用し、波及・普及につながる提案に期待
- エネルギーの小売り自由化などの制度改革を踏まえつつ、新たな試みを実際に適用する提案
 - 電力と熱の両面からシステム全体を最適化する提案
 - 非常時のBCP対応に貢献する提案
 - エネルギーシステムだけではなく、建築的対策にも積極的に取り組む提案
 - 環境配慮型のまちづくりにつながる提案 等

令和元年度(第2回)
サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)
概評と今後の動向

省エネ建築・設備分野に
おける立場から

サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)評価委員
慶應義塾大学 教授
伊香賀 俊治

今回の応募と採択について

- 応募案件(当分野)は3件→**3件**を採択
(採択内訳:一般部門**1件**、中小規模建築物部門**2件**)
- 今回の応募案件の特徴
 - 地方都市に立地するプロジェクト
 - 中小規模事務所で多様な対策を提案
- 省CO₂技術の普及や地域や類似用途への波及性、普及性の観点から先導性を積極的に評価

採択案件の概評① <一般部門>

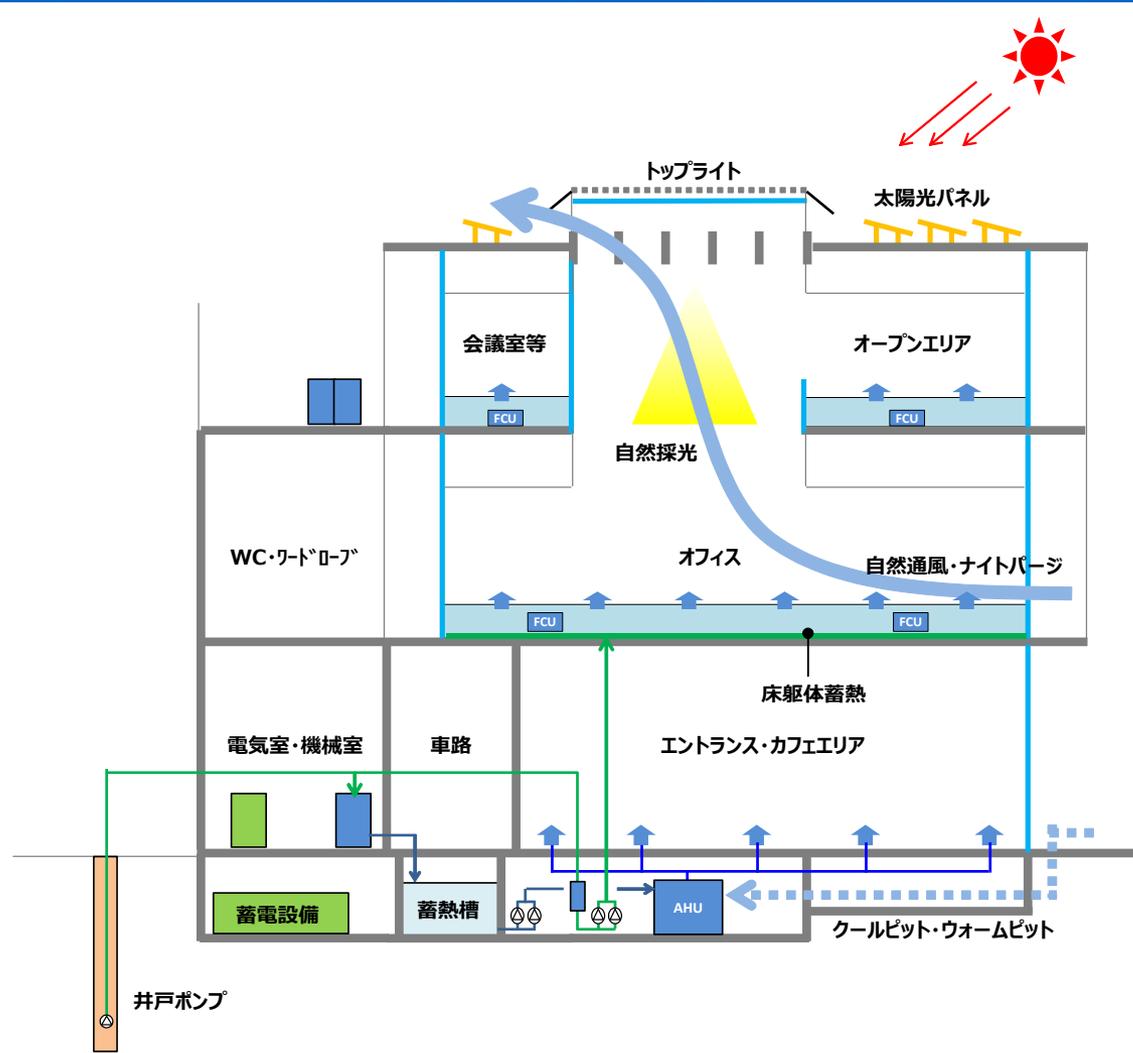
HS計画(清水建設株式会社 北陸支店 新社屋計画)

提案者:清水建設株式会社

<概評>

- 建築計画、設備計画に地域特性を踏まえた多様な省CO₂対策を導入するもので、伝統技術と先進技術を融合する取り組みは先導的と評価した。
- また、井水を利用した躯体蓄熱空調などの新しい取り組みの効果検証がなされ、その結果を広く公表することで、波及・普及につながることを期待する。

HS計画(清水建設株式会社 北陸支店 新社屋計画)



採択案件の概評② <中小規模建築物部門>

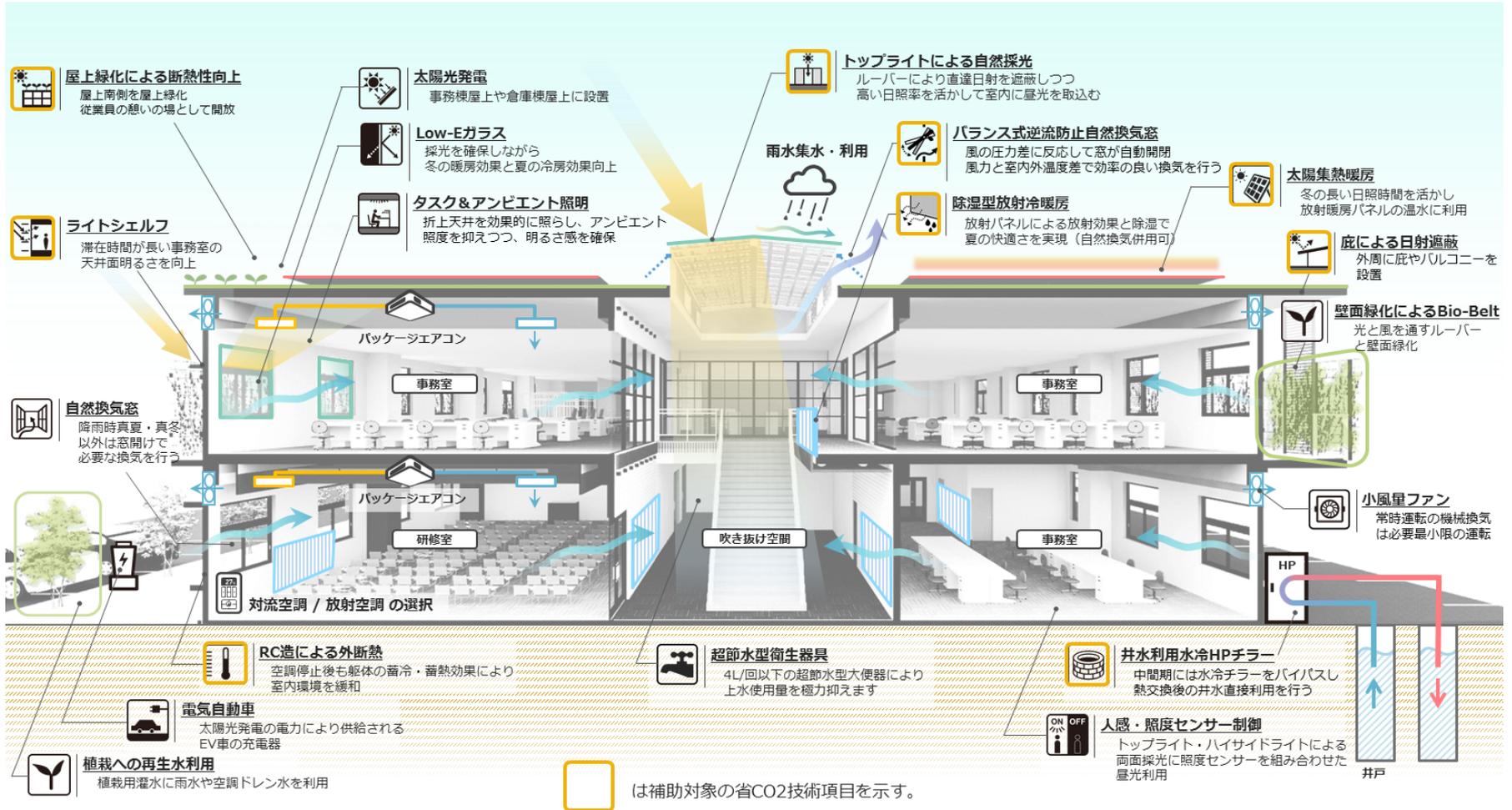
常盤工業株式会社 本社改築工事

提案者:常盤工業株式会社

<概評>

- 小規模事務所ビルとして、CASBEE・Sランク、BELS・5つ星の達成を目指し、建築計画、設備計画において多様な技術がバランス良く提案され、地方都市に多い中小規模建築物への波及性・普及性が期待されるものと評価した。

常盤工業株式会社 本社改築工事



採択案件の概評③ <中小規模建築物部門>

石黒建設株式会社 新社屋建築における省CO₂先導事業

提案者: 石黒建設株式会社

<概評>

- 小規模事務所ビルとして、CASBEE・Sランク、BELS・5つ星の達成を目指し、汎用性の高い技術がバランス良く提案され、地方都市に多い中小規模建築物への波及性・普及性が期待されるものと評価した。

石黒建設株式会社 新社屋建築における省CO₂先導事業



今後の期待

- 採択事例の少ない地域の提案
- 過去の採択事例で提案された様々な省CO₂技術を上手く活用し、省CO₂の波及・普及につながる提案
- 健康性の増進、知的生産性の向上、災害時の機能維持など、省CO₂対策とあわせて、新たな価値の創出につながる取り組み など

令和元年度(第2回)
サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)
概評と今後の動向

生産・住宅計画分野に
おける立場から

サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)評価委員
東京大学大学院 准教授
清家 剛

今回の応募と採択について

<一般部門>

- 応募案件(当分野)は2件→1件を採択
(戸建住宅 2件→1件)
- 応募案件の特徴と評価
 - 多世帯同居型で大型な戸建住宅に暮らす世帯が多いという地域の実情に合わせた改修の提案 など
 - 対策が遅れている既存住宅の性能向上に向けて、地域の実情と課題を踏まえた工夫が見られるものを評価

採択案件の概評 <一般部門>

多世帯同居住み継ぎ地域に根ざす 省CO₂改修プロジェクト

提案者：石友リフォームサービス株式会社

<概評>

- 地方都市において、地域の実情にあわせて部分改修も視野に入れ、断熱・耐震・設備の一体的な改修を提案するもので、取り組みが遅れている既存住宅の性能向上への取り組みとして高く評価した。
- 改修効果の事後評価がなされ、その結果を広く公表することで、さらなる波及につながることを期待する。

今回の応募と採択について ＜LCCM住宅部門①＞

■ LCCM住宅部門の概要（平成30年度に創設）

- 住宅建設時のCO₂排出量も含めライフサイクルを通じてCO₂の収支をマイナスにするライフサイクルカーボンマイナス（LCCM）住宅を新築する事業を支援する。
- LCCO₂の算定結果が0以下となるものなどの基本要件を全て満足し、省CO₂技術の波及・普及に資するものを採択する。

■ 第2回は、本年度に採択を受けていない事業者を対象として募集

今回の応募と採択について ＜LCCM住宅部門②＞

- 応募 8件(71戸)→8件(2年間で53戸)を採択
- 応募案件の特徴
 - これまでと同様に、幅広い取り組みが提案。
 - ・幅広い規模の事業者からの応募
 - ・構造も木造、鉄骨造の多様な取り組み
 - モデルプランによるLCCM住宅の提案は、多くが長期優良住宅の認定取得を目指し、断熱性能の向上や高効率設備の採用など、バランスの良い取り組みを行うものであった。

今後の期待

- 波及や普及につながる具体的な工夫、補助事業の実施後の効果や展開などを明確にした提案
(住まい手への訴求、作り手の技術力や営業力の向上等)
- 省エネ・省CO₂の対応が遅れている分野での底上げ、新たな価値の創出につながる工夫を盛り込んだ提案
 - ・既存住宅や賃貸住宅等での省CO₂促進
 - ・まちづくり、コミュニティとしての取り組み促進
(マネジメント、シェアなど)
 - ・省CO₂と健康性の増進、子育て・介護支援 等